

事業概要【入札契約関連事務システム導入事業】

自治体名	熊本県玉名市	人口	62,619人	事業費	14,238千円
事業概要	入札参加資格審査申請において、事業者には資料の作成や各種証明書のコピー、郵送などのコストが発生し、持参する場合は来庁する手間が生じている。また、事業者情報の変更等が生じた際に、入札や契約の時期によっては事業者の短期間で変更申請の手続きを依頼することもあり、多くの負担をかけている。そのため、入札参加資格審査申請システム及び契約管理システムを一体的に構築・運用することで、事業者の事務負担の軽減を図る。				
具体サービス	【入札参加資格審査申請システム】 - 標準様式に対応したオンラインシステムを導入することで、自治体ごとに申請書を作成する事務負担の軽減、郵送代等の経費削減を図り、より多くの事業者の入札参加の機会を創出する。 【契約管理システム】 - 事業者による経営事項審査情報の更新時の届出が不要になり、結果通知書の印刷・郵送等のコストが削減される。 - 契約において、契約書作成等の事業者の事務負担が軽減され、利便性・即応性が向上する。 【くまもと県市町村電子入札システムとの連携】 - 契約管理システムから、熊本県が運用している「くまもと県市町村電子入札システム」とデータ連携する仕組みを構築することで、本市の発注案件参加の入口を広げ、事業者の受注機会を増やす。 ①オンライン上で申請 ②職員による審査・受理 ③補正要求・訂正希望 ④再審査 ⑤データベース化 ⑥申請データ取りまとめ 申請者のメリット - 印刷費・郵送費がかからない【経費縮減】 - いつでも申請が可能【24時間受付】 - どこでも申請が可能【来庁不要】 役所のメリット - 窓口対応の削減 - 完全ペーパーレス【保管場所不要】 - 災害時にデータの損失がない【クラウド化】 - 承認、補正要求時の電話が不要【WEB完結】 - 受付証送付不要・差戻不要【経費縮減】 入札参加資格審査申請システム ⑦業者データ（申請書・各付属書類）を契約管理システムへデータ取り込み ※手打入力によるリスク・時間を削減 ⑧業者・案件などの情報を一元管理 ⑨案件情報登録⇒指名業者選定⇒横票出力等をシステムにてサポート ⑩電子入札連携用CSVデータをエクスポート 契約管理システム ⑪電子入札システムへ連携データ取り込み ※手打入力によるリスク・時間を削減 ⑫取り込んだデータをもとに、電子入札を執行 ⑬入札結果をCSV等で契約管理システムに取り込み ※システムへの取込み方法等は要協議 電子入札システム				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①入札参加資格審査申請システムを利用した申請件数割合 ②契約管理システムへの入札案件登録割合 【アウトカム指標（成果指標）】 ①入札参加資格電子申請満足度調査（事業者） ②申請登録業務における申請者の経済的負担の削減 ③登録情報更新における申請書の事務負担軽減				

サービス概要（1/2）

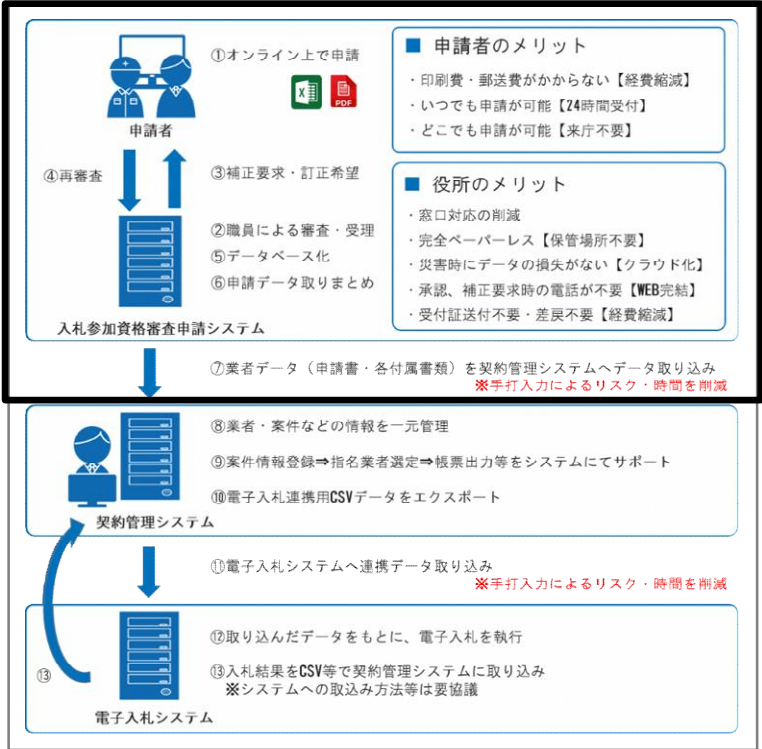
サービス名	入札参加資格審査申請システム	事業費	1,155千円
ターゲット	入札参加資格登録事業者		
サービス内容			

【システム概要】

インターネットを介して入札参加資格申請をし、オンライン上で受付を行うためのサービス。現在は紙媒体で、窓口及び郵送で受付を実施している。「市役所まで足を運ぶ必要がある」「申請資料の作成・郵送にコストがかかる」「申請後の進捗がわかりづらい」といった課題を、オンライン化し、電子データでの受付とすることで解決する。
2025年に市内業者を対象に先行的に実施した後、2026年から対象を市外業者にまで拡大して完全電子化へ転換を図る。

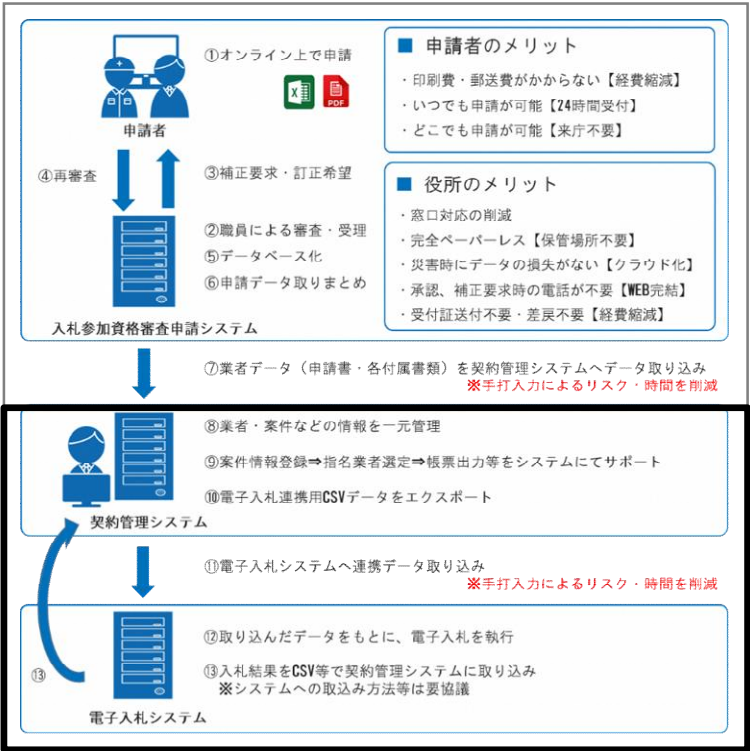
【システム導入による効果】

- ① 受付時間の制約がなく、いつでも申請を行える。
- ② 申請書の作成費・郵送費・受付書交付費等のコストが削減され、申請事務の費用負担がなくなる。
- ③ 申請資料及び手順の統一化・簡略化が図られ、利便性が向上する。
※法人番号参照での情報登録、定型形式での業績情報提出など
- ④ 申請方法のマニュアル等が充実し、申請の進捗状況も可視化できる。
- ⑤ 提出書類の電子化により、提出書類の縮小化・ペーパーレス化を図る。
- ⑥ 本システムと契約管理システムを連携する仕組みを一体として構築することで、事業者情報を手入力する必要をなくし、当該データを効率的かつ効果的に活用することができる。



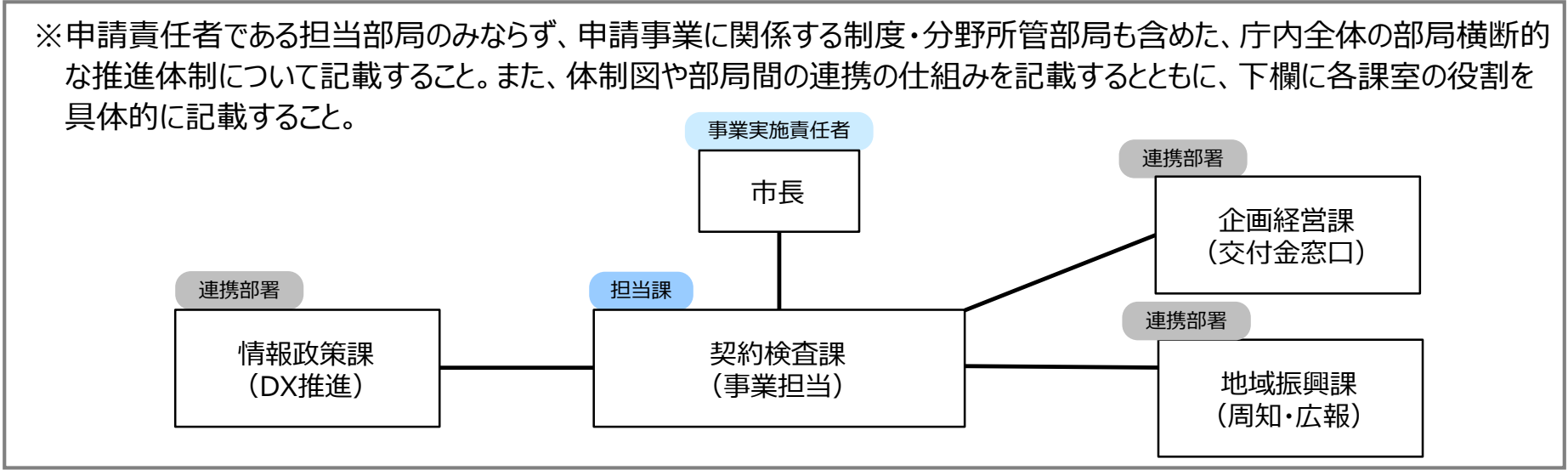
サービス概要（2/2）

サービス名	契約管理システム	事業費	13,083千円
ターゲット	入札参加資格登録事業者		
サービス内容	【システム概要】 一般競争入札、指名競争入札、総合評価などの入札及び契約に関する情報を一元管理するシステム。入札参加資格審査申請システム並びに電子入札システムと連携することで、事業者の事務負担の軽減を図る。 【システム導入による効果】 ①現在、事業者の経営審査情報を更新する度に変更申請を義務づけている。本システムの導入により、最新の経営審査情報の取込みが可能となるため逐次の変更申請が不要となる。 ②契約事務に付随する帳票（指名通知書・契約書など）をシステムから出力することができ、事業者への迅速な通知対応が可能となる。 ③電子契約に対応でき、契約書受渡しに係る来庁・郵送が不要となり、即応性が向上する。 ④本システムから、熊本県が運用している「くまもと県市町村電子入札システム」とデータ連携する仕組みを構築することで、職員の事務作業の効率化を図る。		



推進体制

■ 庁内の推進体制

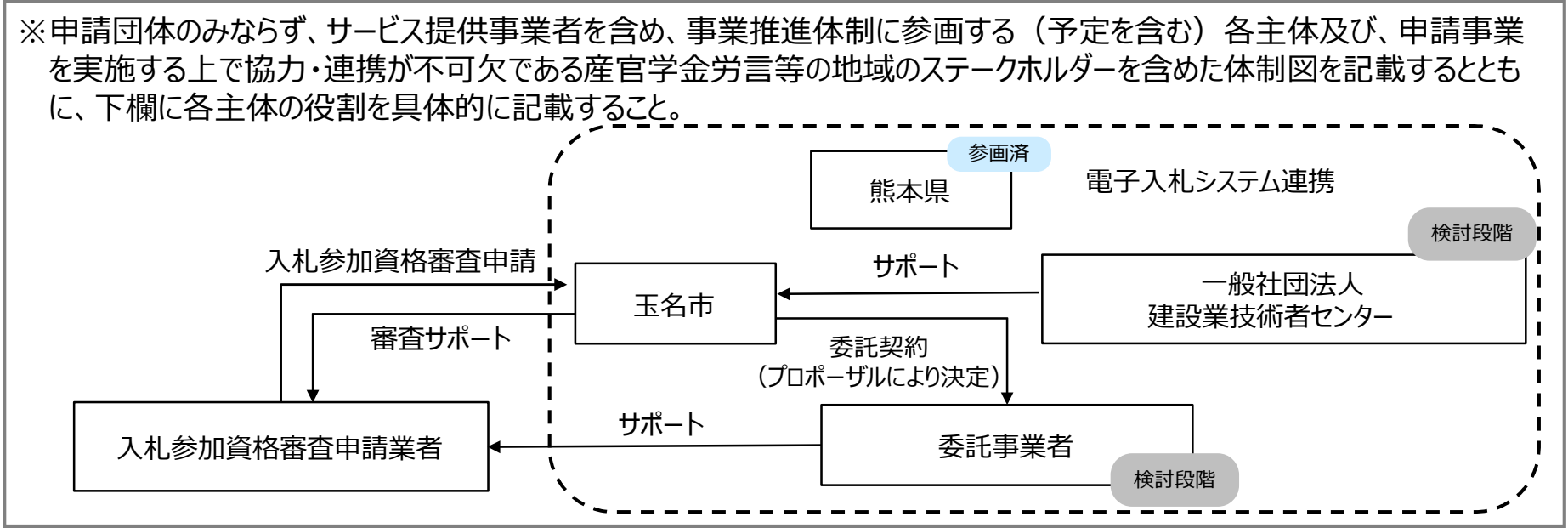


【各課室の役割】

名称	名称	役割
事業実施責任者	市長	・ 交付金事業実施責任者
事業担当課	契約検査課	・ 事業発注、事業者との調整、事業運営
連携部署	情報政策課 (DX推進)	・ DX化事業全体のマネジメント、事業担当部署への技術的助言
連携部署	企画経営課	・ 交付金に関する庁内への情報提供、交付金関連機関との仲介
連携部署	地域振興課	・ 広報誌・HP記事の校正、発信情報の統括

推進体制

■ 事業推進体制



名称	役割
玉名市	- 全体の統括管理 - 仕様調整 - 入札参加資格審査申請業者対応
委託事業者	- システム構築 - システム保守 - 入札参加資格審査申請業者対応
入札参加資格審査申請業者	オンラインでの入札参加資格審査申請
熊本県	電子入札システムとの連携

名称	役割
一般社団法人 建設業技術者センター	- 建設業者情報の提供 - 経営事項審査情報の提供

KPI達成状況

KPI		2025年度	2026年度	2027年度
①入札参加資格審査申請システムを利用した申請件数割合（%）	目標値	10	80	85
	実績値	15	－	－
②契約管理システムへの入札案件登録割合（%）	目標値	10	100	100
	実績値	20	－	－
③入札参加資格電子申請満足度調査（事業者）（%）	目標値	60	65	70
	実績値	3	－	－
④申請登録業務における申請者の経済的負担の削減（円）	目標値	24,000	3,626,000	3,680,000
	実績値	0	－	－
⑤登録情報更新における申請者の事務負担軽減（%）	目標値	50	70	90
	実績値	未計測	－	－

実績内訳（調達価格）

交付対象事業費		14,238千円	
経費項目	数量	期間	金額 (千円)
契約管理システム 設計費		令和7年7月～令和7年11月	2,200
契約管理システム 構築費		令和7年7月～令和7年11月	5,390
契約管理システム テスト及び データ移行		令和7年7月～令和7年11月	3,300
契約管理システム 諸経費 (研修及びマニュアル作成等)		令和7年7月～令和7年11月	880
入札参加資格審査申請システム 設計構築費		令和7年7月～令和8年1月	990
契約管理システム用ラックSV・ UPS・NAS		令和7年7月～令和7年11月	1,107
契約管理システム用ラックSV・ UPS・NAS保守料	10,112円×4ヶ月	令和7年12月～令和8年3月	41
契約管理システム運用費	82,500円×2ヶ月	令和8年2月～令和8年3月	165
入札参加資格審査申請システム 運用費	82,500円×2ヶ月	令和8年2月～令和8年3月	165

主な成果

入札参加資格審査申請および契約管理システムの一体的構築・運用に向け、次年度の本格運用を見据えた運用基盤を確立した。様式の標準化やプレ申請の実施、動画マニュアルの整備等により、事業者の資料作成・郵送コスト削減や来庁手間の解消、変更申請時の事務負担を軽減する環境を整備した。また、庁内向けに入力項目の絞り込みや職員研修を実施し、事業者・職員双方の負担を大幅に軽減するシステム導入体制を構築した。

評価と課題

システムの一体的運用により、事業者側の資料作成・郵送コストの削減や、持参に伴う来庁手間の解消など、事務負担軽減に一定の効果を収めた。一方で、次年度の本申請に向けては、プレ申請未参加事業者への個別フォローや、アンケート回収率向上による事業者ニーズの把握が課題である。今後は、当年度未検証である経営事項審査情報のデータ連携を進めて業務フローを最適化し、さらなる負担軽減に向けたシステム改善を図る。

今後の方針

次年度の本申請に向け、プレ申請未参加者や新規事業者への個別勧奨と登録サポートを徹底する。システム面では、申請完了画面からの動線構築によりアンケート回収率を向上させ、抽出したニーズに基づく機能改修やQ&A実装を推進する。さらに、電子契約の導入等による更なる電子化やシステム改修を進め、事業者の事務負担軽減と利便性向上を図る。また、近隣自治体との実務者協議を通じて様式の共通化や共同運用の可能性を模索し、地域全体のDX化を推進する。